

意見等募集の結果について

案 件	第4期茨木市産業振興アクションプラン（案）について
結果の公表場所	ホームページ、商工労政課担当窓口（市役所本館7階）、 情報ルーム（市役所南館1階）
意見募集期間	令和7年1月20日から2月10日まで
意見提出件数	2 人 7 件 (うち対象外 2件)
意見募集時 公表資料	・第4期茨木市産業振興アクションプラン（案）
結果公表日	令和7年3月10日
担当課	産業環境部 商工労政課 商工振興係 電 話：072-620-1620 F A X：072-627-0289 Eメール：syokorosei@city.ibaraki.lg.jp

第4期茨木市産業振興アクションプラン（案）に対するパブリックコメントと対応

通番	項目	ページ	意見	対応(案)
1	物価高騰の影響について	11	2. 国における産業をめぐる動向 ⑤物価高騰の影響の記載について 原油価格の高騰、世界的な物流の混乱（？ 今も続いている？国内では2024年問題による物流問題はあるが）、円安の影響 →→ 国際間での事象 人件費の高騰 →→ 国内の事象 異なる分野の事象を混在して記載すると分かりにくい。 「円安を要因とする原油価格や輸入原材料価格の高騰、人件費の上昇などにより国内物価の高騰が進んでいます。この影響は生鮮食料品や日用品価格から、その生産・物流コストへと広範に及んでおり、企業においてもその影響を回避できない状況となっています。」 とすべきでは？	ご指摘のとおり修正いたします。
2	市内事業所の景況等の微減要因について	14	1. 第3期アクションプランの総括 (1) 成果指標の達成状況 市内事業所の景況と新事業の展開については微減となった主な要因として、新型コロナウイルス感染症拡大によるものだけを挙げているが、前記指摘で示したとおり、円安による原油価格や輸入原材料価格の高騰や人件費の高騰なども大きな要因ではないのか？	ご指摘を踏まえ、原油価格等の高騰について要因に追加いたします。
3	基本方針と基本取組の関連性について	19	3. 施策体系 6次総合計画とアクションプランの関連表が提示されているが、せっかくP6でアクションプランの基本方針として5個の方針（1個は新規追加）を提示し、P19で総計との関連性を提示しているにもかかわらず、アクションプランの基本方針と基本取組との関連性が明示されておらず、基本方針が浮いた状態となっている。 関係性を明示すべきでは？	ご指摘を踏まえ、5つの基本方針に基づき、基本取組を実施するという関連性がわかるように、本文にその旨を追記するとともに、関連表に追加いたします。
4	中小事業者への支援について	20	4. 取組内容 基本取組 人材確保の支援 資金繰りの支援 中小事業者は最近の賃上げ上昇の波に乗り切れていない。 なぜなら、取引価格へ人件費や原材料費の上昇分を価格転嫁出来ないことが要因で、大幅な賃上げに踏み切れず、人材確保が困難となっていると考えられる。 知名度アップや企業交流などの施策の実施も大事だが、そういった前述の大きな要因に対する支援も必要では？	ご指摘の支援につきましては、国の施策等の動向を見ながら進める必要があることから、具体的な方向性や施策をプランに記載するのではなく、各年度でプランの進捗等を確認する中で、必要に応じた取組を検討してまいります。
5	SDGsについて	20	4. 取組内容 P102. 国における産業を巡る動向 ③SDGsの推進において、SDGsの推進につながるよう、アクションプランの各取組を推進すると述べているものの、P20以降の取組内容記載部分では、SDGsとの関連性が明記されていない。	SDGsにつきましては、上位計画の市総合計画の施策において位置付け、整理が行われ、総合的に施策を推進するものであり、アクションプランの各取組と直接関連させるものではないため、ご指摘を踏まえ、ここでは国の動向を記載いたします。
6	その他		大阪万博の様に事業が失敗しても市長・議員共に負債及び責任をとらない。そんな無責任事業は絶対反対。税政調整基金85億円＝市民1人当たり2万9千円返還を要求	計画の記載事項に関わる内容ではないことから、ご意見として承ります。
7	その他		子ども食堂があるのはなぜですか？なぜ放置ですか？課税世帯も物価高騰・過度な増税と社会保険料の徴収で貧困。市民の暮らしはかつてないほど逼迫しています。 吊り橋やバンジージャンプがあっても、空腹のままだし、納税通知書はたまり続けています。公共事業の予算を市民に配分して下さい	計画の記載事項に関わる内容ではないことから、ご意見として承ります。